

現地調査(近畿)の概要

【実施日】 平成31年2月12日、13日

【訪問先】◆ 和歌山県海南市

◆ 和歌山県和歌山市

◆ 大阪府泉大津市

◆ 兵庫県神戸市

調査先概要

和歌山県海南市（平成31年2月12日）

◎ 海南市役所

〔対応者〕海南市長、総務部長
〔主なヒアリング事項〕南海トラフ地震対策 など

◎ げんき大崎館「かざまち」

〔対応者〕げんき大崎会長
〔主なヒアリング事項〕生活機能の維持 など

◎ 黒江ぬりもの館

〔対応者〕産業振興課長、地域おこし協力隊員
〔主なヒアリング事項〕地場産業の継承、地域おこし協力隊 など

和歌山県和歌山市（平成31年2月12日）

◎ 和歌山市役所

〔対応者〕和歌山市長(表敬)、政策調整課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕まちづくり など

◎ 都市再生推進法人 紀州まちづくり舎

〔対応者〕紀州まちづくり舎代表取締役、リノベーション推進専門員 ほか
〔主なヒアリング事項〕官民連携まちづくり など

◎ 東京医療保健大学

〔対応者〕東京医療保健大学和歌山事務部長 ほか
〔主なヒアリング事項〕地方都市への大学移転 など

◎ 県データ利活用推進センター・統計局統計データ利活用センター

〔対応者〕センター長 ほか
〔主なヒアリング事項〕政府機関の地方移転 など

大阪府泉大津市（平成31年2月13日）

◎ 泉大津市役所

〔対応者〕泉大津市長、副市長、政策推進統括監 ほか
〔主なヒアリング事項〕スマート自治体 など

兵庫県神戸市（平成31年2月13日）

◎ 神戸市役所

〔対応者〕神戸市長、副市長、企画調整局長、危機管理室長 ほか
〔主なヒアリング事項〕大都市行政の課題、危機管理、 など

◎ 神戸アイセンター

〔対応者〕神戸市立アイセンター病院院長、公益財団法人NEXT VISION事務局長 ほか
〔主なヒアリング事項〕医療産業都市 神戸アイセンター事業概要 など

◎ デザインクリエイティブセンター神戸

〔対応者〕交通政策課長、都市戦略研究室長、組織制度課長 ほか
〔主なヒアリング事項〕デザインによるまちづくり、自動走行技術の活用(オールドニュータウン対策)、持続可能なタワーマンションの在り方、地域貢献応援制度 など

現地調査での主な意見（海南省）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先団体の発言

【南海トラフ地震対策】

→ 県に被害想定の方策を依頼したところ、南海トラフ地震が発生して、40～50分で津波（8メートル浸水）が到達し、被害は5000億円にも達することがわかった。浸水地域に人口も企業も集中。市庁舎は昭和40年築で、老朽化が課題であった。市庁舎が浸水すると初動対応が出来なくなるため、緊急防災・減災事業債と合併特例債を活用し、庁舎を市街地外の高台へ移転した。

○ 合意形成は困難だったのではないかと。

→ 市庁舎の移転には3分の2以上の賛成が必要。反対もあったが、被害想定や東日本大震災により潮目が変わった。市民も熱心に防災訓練に参加している。

→ 庁舎と同じ高台にある池を埋め立て、防災公園として整備していく予定。仮設住宅の用地としても活用。警察や消防等の活動拠点も確保。市街地ではこれだけの防災機能の集約は困難。

○ 人口は津波の浸水のおそれがないエリア（市東部）に広がってきているのでは。

→ 人口の重心は、津波の浸水のおそれがない東へ移動。土地開発公社の住宅用地や区画整理により住宅用地を整備。市外や県外への移動も多い。H35に防潮堤が完成すれば、人口の移動は落ち着くのではないかと。

→ 市街地の元気が課題。旧市庁舎跡地に、カフェを併設した図書館を整備。屋上に避難場所も整備。隣接して、幼稚園・保育所を集約した認定こども園も整備した。浸水地域にも生活している市民がいる。すべての都市機能を浸水のおそれがあるエリアから出していくのは難しい。市街地には津波避難ビルも確保。

→ 病院などは市街地に立地。子育ては市東部、高齢者は市街地と世代によって住み替えていくのではないかと。県内には大学進学先が少なかったが、和歌山市が大学誘致を進めており、若者の流出にもプラスの影響があるのではないかと。

○ 市庁舎移転後の市街地における行政サービスをどのように確保するのか。

→ 支所を設置し、基本的な住民サービスは市役所へ来なくとも対応できるようにしている。市街地と市役所を結ぶコミュニティバスを巡回させている。

現地調査での主な意見（海南省）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先団体の発言

げんき大崎館「かざまち」

【生活機能の維持】

- 大崎地区(500人弱)は、人口減少と高齢化(高齢化率45%)が進む。現在小学生は2名。小学校統合をきっかけに、県の事業で実施したワークショップから発展し、発足。きっかけづくりとして行政の果たす役割は大きい。
- 食料品店が閉店し、車を運転できない高齢者の買物が困難に。過疎対策事業を活用し、農水産品等の直売、コミュニティカフェとして漁協倉庫を再生。利用者の7割は地域内。地域への貢献が地元の評価につながった。

○新たな人口流入はあるのか。移住する方は、仕事はどうしているのか。

- Uターンは、最近、若い夫婦が戻り、未就学児が増加。市内へ車通勤可能。Iターンはシニア世代が多い。
- 空き屋が多いが、年数回帰るので貸せないという方も多い。貸すことに慣れていない方も多い。げんき大崎のような地域の団体が、空き屋活用を進める行政と貸し手の間に入ると話が進みやすい。

○どのような体制で運営しているのか。

- げんき大崎の会員40名の内、かざまちスタッフ20数名で自主運営(全て自主財源)。女性スタッフの活動が欠かせない。住民である県職員も会員として参加。書類作成や先進事例の情報収集、アドバイザーの事業趣旨に沿った活用方法等を側面からアドバイス。県も「二枚目名刺活動」として応援。住民の視点に立つことで、県の仕事にも役立っている。
- 中心となる人材が必要。行政は資金等の援助は出来ても、地域の人材確保は難しい。

黒江ぬりもの館(漆器のまち)

【地場産業の継承(地域おこし協力隊)】

○地域おこし協力隊に手を上げたのは。

- 街歩きイベントに参加し、黒江を知った。黒江に関心を持ち、応援してくれる人が多く、一人ではないと感じた。

○漆器産業の状況はどうか。伝統的な町並みの維持は可能か。

- プラスチック化が進み、木地師が少なくなっている。市の事業で養成。伝統工芸士を増やしていく必要。
- 県景観条例の第1号だが、車も通れず生活しづらいため、歴史ある家屋が減少。改装費も高額であり、合併処理浄化槽を埋めるスペースの確保も困難。知らない人に貸すことへの抵抗感もある。町並みに魅力を感じる人が増えていくが、早く取組を進めないと、取り壊されてしまう。住まなくなった家の傷みは早い。

現地調査での主な意見（和歌山市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先団体の発言

【まちづくり】

→ 県外への人口流出のダム機能を構築する必要。和歌山県は大学進学者収容力(36%)が全国最下位、4年制の県外進学率(89%)が全国ワースト1位。中学校1校、小学校3校を統合し、小中一貫校を設置。跡地を活用し、3大学を誘致。

○ 大学誘致の効果はどうか。学生数を重視するのであれば、文系のほうが生徒数を確保できるが。

→ 和歌山に必要な学部(看護師、薬剤師、保育士)を誘致。昨年開始した看護学部は県内の優秀な人材が集まっている。大学進学時の流出を防ぐだけでなく、地元でニーズのある学部を誘致することで就業時の流出を防ぐ。

○ 市街化調整区域内の開発基準を厳格化した際の反応は。

→ 市外への流出が続いたため、開発基準を緩めていた。反発はあったが、人口が減る中でこのまま開発基準を緩めると持続可能性が保てないことを説明し、理解を得た。

→ 漁港のまち(加太)に、東京大学地域ラボを設置。外部人材と連携した地域づくりを推進。

→ 労働者不足が課題。外国人を含め、働く環境の整備が必要。

【リノベーションまちづくり】

→ リノベーションまちづくりは、今あるもの(遊休不動産・公共空間)を活かし、新しい使い方をしてまちを変えること。

→ 郊外に大型商業施設の出店が進み、まちなかの商業は衰退。空き店舗や駐車場等の遊休資産があふれ、路線価も著しく低下。減少が続いた商店街通行量が増加に転じた。リノベーションまちづくりの効果。

○ 従来の取り組みとの違いは。

→ リノベーションまちづくりは、実際に事業を進める家守会社、不動産オーナーなど民間主導の経済合理性に基づく公民連携。行政はファイナンスのプロではない。補助金を中心であり、行政主導で進められた中心市街地活性化計画は失敗と認識。先行する北九州の動画を見て取り組みを始めた。

→ リノベーションスクールを開催し、家守会社が6社設立。スクールでは建築主事が相談に乗るなど実際的な支援。関係者のビジョンを合わせるため、市は推進指針策定。地域から離れられない鉄道会社との連携も進める。

→ 公共施設を再編しながら、再開発を推進。和歌山市駅では、図書館、商業施設、オフィス等を整備。

現地調査での主な意見（和歌山市）

凡例

○:委員等の発言

→:ヒアリング先団体の発言

都市再生推進法人 紀州まちづくり舎

【官民連携まちづくり】

→郊外でオーガニックファームを運営。リノベーションスクールに参加し、農園レストランを事業化。今後、赤字のため休止中の公園地下駐車場を公園と一体的に活用し再開する。カヌー体験など川をまちづくりに活かしたい。川のように和歌山の人がよく思っていないものへの気づきには、外の目線が大切。

○物件をどのように掘り起こすのか。

→空き店舗は貸したくない人が大半。賃貸情報が出ていない物件を、イベントの際数日のみ借りて実際に利用することで、貸すきっかけに。家賃を下げてもらい、建て替え並みのリノベーションを実施し、活用。

○家守会社は専業か、兼業か。

→兼業でやっている人が多い。紀州まちづくり舎は行政から仕事の委託を受け、スタッフも確保。

東京医療保健大学

【地方都市への大学移転】

→廃校となった小学校を活用し、看護学科(定員100名)を開設。カフェテリアは新たに建設したが、その他の施設は小学校を改修して利用。小学校の敷地は無償貸付、建物は無償譲渡。

○和歌山への開設を決めた理由は。

→地域中核病院との連携が鍵。3・4年は日赤和歌山医療センターで実習。その上に行政のサポートがあった。

和歌山県データ利活用推進センター・統計局統計データ利活用センター

【政府関係機関の地方移転】

→自治体の統計を活用したEBPM、人材育成を推進。セキュリティが確保されたオンサイト施設では、研究者が統計調査票の生データを活用し、分析が可能。県はこの取組をサポートするとともに、県内での活用を推進。

○地方公共団体の活用状況は。

→和歌山県のほか、徳島県が活用。県と連携することで、実証フィールドを確保。今後、展開を進めていく。

現地調査での主な意見（泉大津市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先団体の発言

【スマート自治体】

- 財政難を機に人員削減。頑張りに対応してきたが、これ以上は難しい。市民のため、どう人と時間を使っているのかを問い直した。市民が多く利用される部署を中心に分析しても、受付・相談等の市民対応の時間は1～2割に過ぎず、入力や確認業務などの事務作業が5割を占めている。生活保護の部署も、相談業務が多いと思っていたが、ケース記録作成に時間がかかっていた。職員しか出来ないコア業務(4割)よりもノンコア業務(6割)のほうが多い。ここに改善のチャンスがある。
- また、介護度が改善する例もあるが、その要因を分析する時間もなかった。介護認定業務のボトルネックとなっていた調査表作成業務にAIを導入。介護認定調査の音声データの文字起こしにAIを活用し、入力業務を減らすことから着手。AIによる文字起こしの正確性は半年で90%程度に。
- 多くの職員は目の前の業務が忙しく、2040という長期的な課題へ関心が向きにくい。国からの支援はモチベーション向上につながる。また、AIは費用が高額であり、1自治体での負担が困難。

○人口減少下時代に必要な制度改正とはどのようなものか。

- 介護認定はstepが多い。今後高齢者が増加し、制度自体維持が難しいのでは。AIを活用できないか。
- また、介護等全国的な課題への対応を乗り越えていくには、最低限のルールを統一する必要があるのでは。

○AIの代替で業務を経験し制度の全体像を把握する者がなくなれば、システム全体の変更が難しくならないか。

- 制度を理解する職員は確保していかないといけない。ただ、現在も制度を理解できているかといえ、勉強する時間がなく、そうではない。コア業務に集中することが必要。

○AI活用は、どのレベルから活用していくのか。介護認定のサポートまでいくと、認定の判断へも影響する。

- 機械的作業の代替から取り組む。人の判断のサポートは今後。ただ、AIの判断説明の技術開発は可能。

○ORPAは恒常的に発生せず、システムを構築するほどでもない事務への対応か。 → 然り

【エビデンスベースの課題解決】

- テクノロジーを活用し、エビデンスベースの課題解決に取り組み、日本全体に貢献したい。エビデンスがないから取り組まないのではなく、エビデンスを自ら作っていく。その際のチャレンジを後押ししてもらえると、推進しやすい。例えば、足指を鍛えることは、体幹を安定させ、転倒を防ぎ、生涯寝たきりにならない体を維持するための土台となる。こうしたエビデンスに基づくソリューションを全国へ展開していきたい。

現地調査での主な意見（神戸市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先団体の発言

【大都市行政の課題】

- 人口は23区、ブロックの中心都市へ集中。神戸市や京都市、堺市は人口減少。神戸市内でも、中央区への一極集中が進む。
- 今後、東京を含め都市の老いが進む。大都市部の持続可能性を考えていく必要がある。指定都市と23区の財政格差は大きく、こども医療費など市民負担を減らす競争をすれば豊かな23区が勝つ。近隣自治体間で争えば共倒れとなる。市民負担を減らす競争に、歯止めをかける必要がある。
- AIの活用や自動運転技術などテクノロジーの進化を自治体経営に活かす取組にインセンティブが働く仕組みが必要。
- 認知症の診断助成制度や事故救済制度の創設のため、個人市民税均等割を400円上乘せする。今後認知症の方は増えていくため、既存の財源から捻出すると、他の施策へ大きく影響する。こうした取り組みを全国的に促していく必要がある。

【オールドニュータウン対策、自動走行技術の活用】

- 人口増へ短期間に対応するため、山麓部で無秩序に開発が進んだ。密集市街地を解消するため、郊外に計画的に地下鉄等を整備しながらニュータウンを造成。これらが、老朽化。若い世代への住み替えも必要。空き屋対策や所有者不明土地問題に取り組んできた。
- 利用者の減少や運転者不足により、公共交通の運行本数が減少。自動運転の活用を検討している。運転手有りでは、住民の希望する利用料での実現が難しい。市の役割は、行政機関間のつなぎや、横展開にふさわしい候補地の紹介。

○実証実験はどのような方式で実施しているのか。

- 決まったルートで、必要に応じ手動運転する方式。路上駐車車両の検知が難しく、自動運転のみでの運行は出来ない。

【持続可能なタワーマンションの在り方】

- タワーマンション(特に分譲型)は、持続可能性の点で将来的に深刻な問題を孕む。研究会を設置し、検討を行った。管理組合の役員のなり手が少なく、修繕積立金も不足。建替え時に容積率を増し、更新費用を捻出することも困難。戸建ては課題が外から認識できるが、タワーマンションは利用実態・管理状況の把握が難しい。住民のコミュニティ形成への関心も薄い。

○スプロール化が内側に向かい、商業地区にタワーマンションが立地するという状況か。

- 然り。中央区の狭いエリアに人口集中すれば、短期的に小中学校が過密化し、インフラが不足。また、神戸が大阪のベッドタウンとなる。駅周辺は商業・業務機能を確保する必要がある。人口規模のみを追い求めるのではなく、質の高い都市づくりが必要。都心と郊外部のバランス、郊外の駅前と戸建住宅街とのバランスも検討していく必要がある。
- 神戸版タワーマンションマネジメント制度(届出、認証)を構築を検討し、良好な管理状況が市場で適切に評価されるようになれば。

現地調査での主な意見（神戸市）

凡例

○: 委員等の発言

→: ヒアリング先団体の発言

【危機管理】

→ 様々な計画・マニュアルの上位の基本指針を独自に策定。危機管理部局は、事案が生じた際に対応のレベルを決定。また、災害対応の標準化を推進。54%の職員が阪神淡路大震災を経験していない。若い職員への伝承が課題。

○ 近隣自治体との協力関係は。

→ 隣接市町と協定締結。消防は、常時応援区域を決め要請がなくとも応援。関西広域連合としての枠組みも。

○ 大都市における大規模地震対応の課題は何か。

→ 阪神淡路大震災では1小学校あたり2,000人の避難者。現在求められる避難所環境に対応するためには、民間施設を避難所として確保する必要がある。遺体安置所の確保も必要。

【地域貢献応援制度】

→ 地域活動の担い手不足解消を主目的に、営利企業への従事等許可の運用形態の一つとして導入。市職員は市民に密着していることも多いため、業務とプライベートでの地域活動を明確に分けることのできる市外居住職員のほうが活用しやすいという一面も考えられ、この冬に対象を市内での活動から市外への活動へと拡大した。現在6件の事例。

○ 報酬を受けずに活動する場合は対象外か。許可する際の判断基準は。

→ 然り。土日・夜間のみでの活動では報酬がない場合も多い。案件ごとの判断となるが、非営利性と地域貢献の観点から評価。

【医療産業都市】

→ 震災復興プロジェクトの一つとして開始。神戸に医療関連産業が集積していたわけではなかったが、先端医療センターや理化学研究所が立地し、基礎研究から臨床応用へと橋渡し研究の拠点形成をめざし、年々着実に集積を進め、20年かけて現在(350社、雇用者数9,400人)に至った。

→ 市は医療産業都市部を設け、安定的な推進体制を構築。グランドデザインの構想や特区への申請、企業誘致等を担当している。次世代医療の開発に向けた橋渡し研究や、立地企業・研究所への支援は神戸医療産業都市推進機構が担っている。

→ 神戸アイセンターでは、iPS細胞を活用した網膜治療等の臨床研究を実施するとともに、地域の中核病院としての機能も有する。高いレベルの標準的な医療を提供する姿勢があつてこそ、世界最先端の医療の開発が可能。研究者と医者が同一建物内で連携することにより新たなものを作る。ビジョンパークでは、視覚障害者への生活支援等を実施。企業が開発した実験的機器(音声読み上げ機能付眼鏡、ワンタッチで度数が変わる眼鏡等)に対し、ユーザーの声を集め開発に活かすなど、医療と福祉をつなぐ取り組みを行っている。

【デザインによるまちづくり】

→ ユネスコ創造都市ネットワークのデザイン都市に認定され、デザインクリエイティブセンター神戸を創造と交流の拠点としてオープン。輸出生系の検査所を活用。人口減少・高齢化等の社会課題に対して、行政や企業、団体、市民とともに解決を試みるプログラムを実施。神戸がクリエイティブなまちで在り続けるために、20年後の神戸を担う子供たちの創造性を育む取り組みも。オフィスエリアにはデザイナー等が入居(入居率100%)。

現地調査(近畿)の概要(参考資料)

(海南省) 海南省津波避難計画(平成29年度改訂)

第1節 想定津波浸水及び津波到達予測時間の設定

本計画において、基本となる想定津波浸水深及び津波到達予想時間は、平成25年3月に和歌山県が公表した最大クラスの地震(南海トラフ巨大地震)によるものとする。

地区名	南海トラフ巨大地震 (M9.1)	
	想定津波浸水深 (m)	津波到達予想時間 (分)
黒江地区	0.3m～1.0m	約59～68分
船尾地区	0.3m～1.0m	約50～66分
日方地区	0.3m～1.0m	約51～72分
内海地区	0.3m～1.0m	約50～72分
大野地区	0.3m～2.0m	約71～73分
下津地区	0.3m～1.0m	約40～69分
大崎地区	0.3m～1.0m	約41～74分
塩津地区	0.3m～1.0m	約46～60分

(注) 津波到達時間は、1cmの津波が住居地域に到達する時間を記載

第3節 避難対象地域の設定

(1) 避難対象地域は、以下の点に留意し設定する。

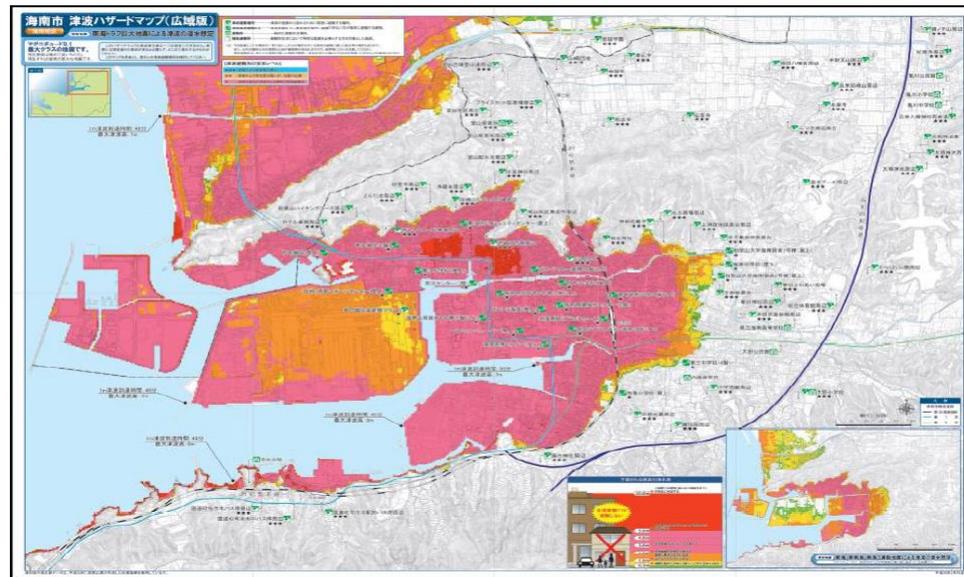
- ① 避難対象地域は、県が公表した津波浸水想定を参考にして設定する。
- ② 避難対象地域は、地域住民の理解を得た上で、自主防災組織や町内会等の単位、あるいは地形的に一体的な区域にしたがって指定する。

ア 避難対象地域 (平成29年4月1日現在)

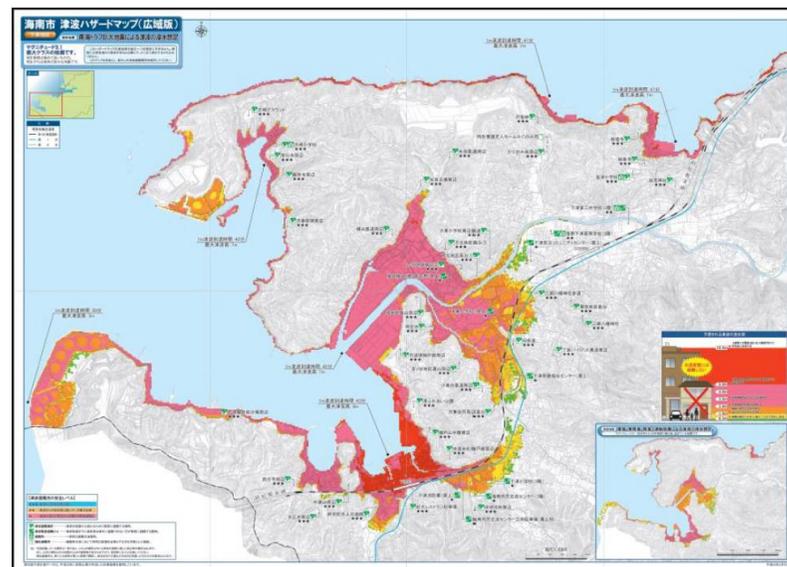
地区名	世帯数 (世帯)	南海トラフ巨大地震
		避難対象地域人口 (人)
黒江地区	851	520
船尾地区	1,329	2,731
日方地区	2,359	4,683
内海地区	2,163	2,946
大野地区	1,839	266
下津地区	1,513	1,772
大崎地区	1,614	1,878
塩津地区	240	369

第2節 海南省の津波浸水想定図

(1) 海南地区



(2) 下津地区



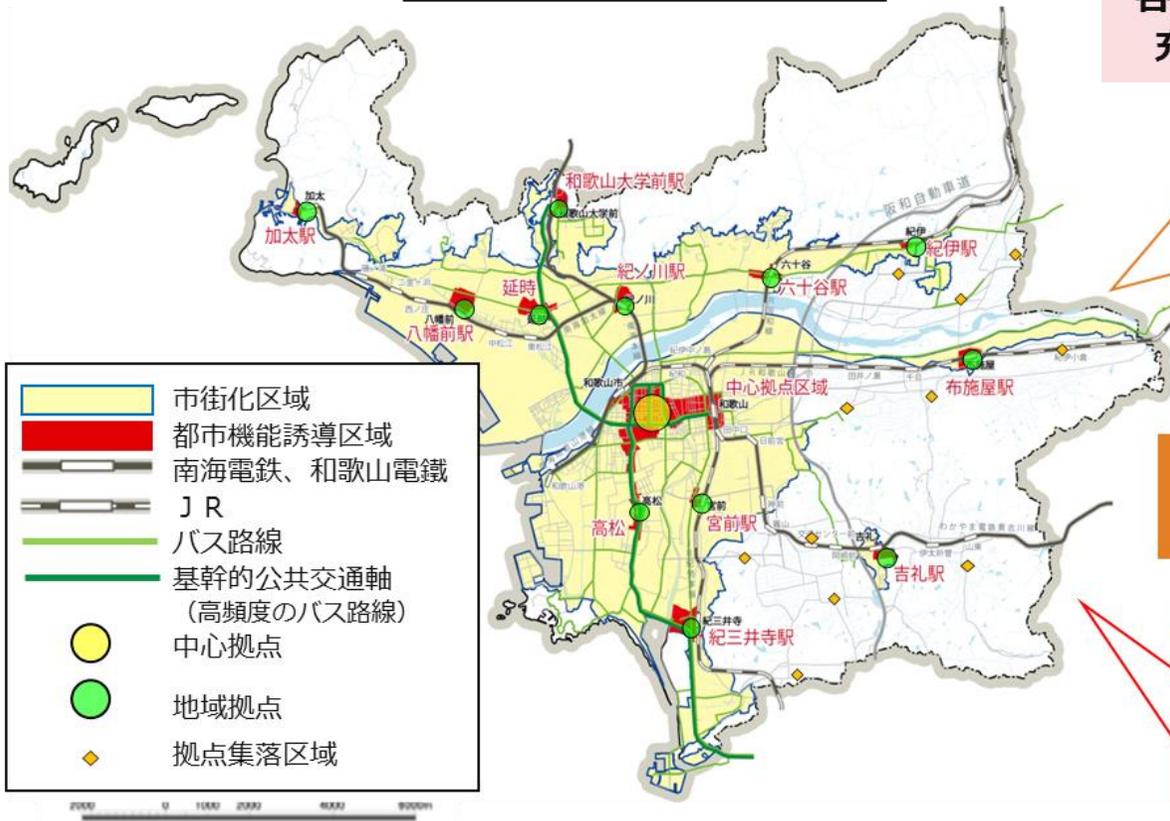
「げんき大崎」について

- ・ H19に地区の小学校統合問題をきっかけに、住民有志のグループとして発足。
- ・ 地域の魅力発信と活性化を目指し、ワカメ狩り体験など、食の体験クラブの活動を実施。
- ・ 念願の加工・販売所 げんき大崎館「かざまち」を平成27年2月14日にオープンし、以後自主運営を継続
- ・ 毎週土曜日を中心に、季節折々の新鮮な農水産品と地元食材にこだわった手作りのお惣菜などの販売、ランチの提供
コミュニティカフェの運営をしています。



(和歌山市)コンパクトシティの取組

和歌山市の地域拠点



各拠点で、都市機能や生活サービス機能が充実した、歩いて暮らせる便利なまちへ

居住誘導区域内の開発基準を緩和

主要な道路から開発区域に至る接続道路
(現行) 有効幅員4.0m以上の公道
⇒ (改正) 有効幅員3.3m以上の公道(2項道路)
60m毎に待避・退避可能なスペースの確保
※0.3ha未満の住宅系開発に限る

住宅開発を容易にする
ことで、居住を誘導



市外化調整区域内の開発基準を厳格化

住宅の拡散を防止するため、市街化調整区域で分譲住宅等の立地を認めていた既存集落区域制度を廃止し、新たに特定集落などの新基準を策定。
⇒郊外部においても、拠点(駅、小学校周辺)へ生活利便施設を集約

市街化区域の都市機能誘導区域(中心拠点区域・地域拠点12地区)と市街化調整区域の特定集落(11地区)を設定し、緩やかに誘導

国により和歌山市の取組が評価され、

- ・コンパクトシティ形成支援チームから「モデル都市」第1弾の10都市に選定(平成29年5月)
- ・「地方再生コンパクトシティのモデル都市」32都市に選定(平成30年3月30日)

(和歌山市)空き公共施設を活用した大学誘致

都道府県別大学進学者収容力 (H27年度)
近畿圏内比較



出典：地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議資料
 大学進学者収容力 = (各県の大学入学定員 / 各県に所在する高校の卒業者のうち大学進学者の数) × 100

和歌山県はH29県外進学率(4年制)は
88.6%で全国ワースト1位

統合により廃校となった
学校跡地を活用し
専門性の高い分野の3大学を誘致

期待される効果

- 進学時の若者の県外流出を抑制 (進学時の選択肢の拡大)
- 不足している専門職人材の確保
- 学生と地域との交流・連携の促進によるまちなかの賑わい創出

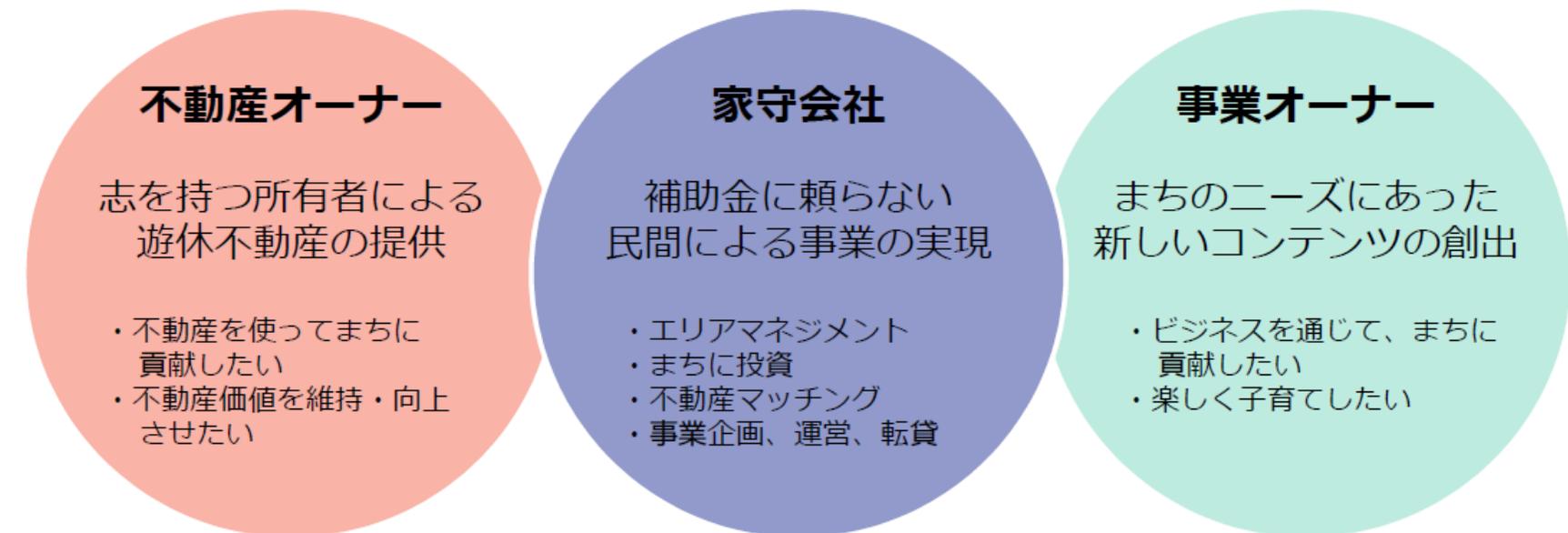


(和歌山市)リノベーションまちづくり

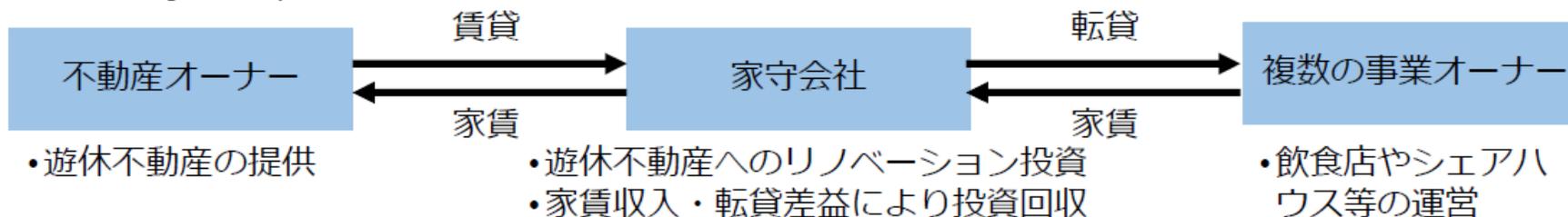
リノベーションまちづくりとは

やもり

「家守会社」と呼ばれる民間自立型のまちづくり会社が、リノベーションを通じて、雇用の創出やコミュニティの活性化等を図っていく。



<一般的なスキーム>



家守…江戸時代、不在地主に成り代わり長屋の管理をした大家。江戸のまちに約2万人いたと言われ、幕府から給金をもらうことなく、自ら稼ぎながら町人の商売の世話や、戸籍の管理、お触れ書きの周知やいさかいの解決など、まちの差配を行った町役の民間人である。

(和歌山市)リノベーションまちづくり

リノベーションまちづくりを進めていくため、短期集中合宿「リノベーションスクール」を開催し、遊休不動産の再生とまちづくりの担い手の育成を図っている。

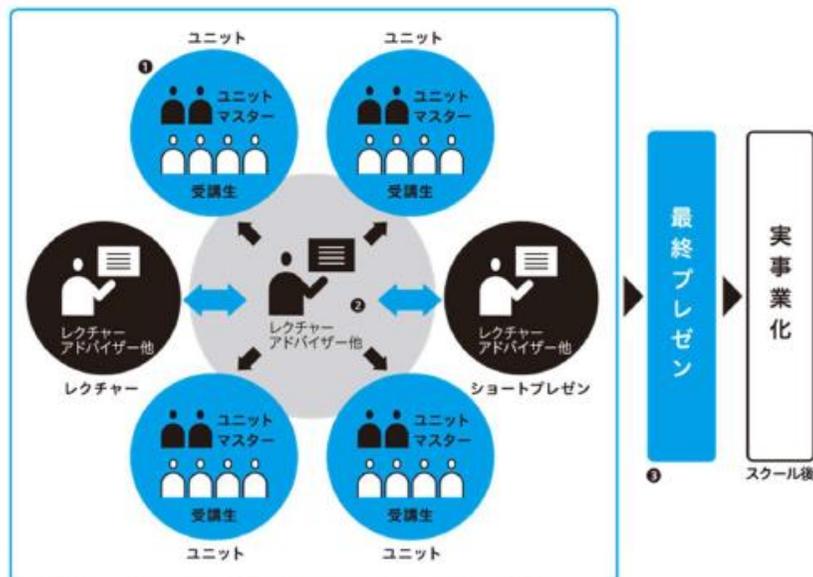
リノベーションスクールの仕組み

- ①まちづくりへの思いのある受講生が、リノベーション先駆者のレクチャーやアドバイスを受ける。
- ②実在する遊休不動産を再生させるための事業計画を立案する。
- ③不動産オーナーに提案し、事業化を目指す。
- ④リノベーションスクールを通じて、まちづくり会社の設立等、まちづくりの担い手の育成を進める。

スクールの様子



スクールの受講生



出典：株式会社リノベリング HP

(和歌山市)リノベーションまちづくり

石窯ポポロ・macomo



リノベーションデータ

- Before
服地の店みきや
木造2階建て
築年数不明
- After
1階:(農園レストラン)
石窯ポポロ
2階:(ゲストハウス)
macomo

リノベーションスクールからの経緯

第1回リノベーションスクールの対象
↓
2014年5月「ポポロハスマーケット」開催 1万人来場
↓
9月より工事がスタート
↓
2015年2月8日:石窯ポポロオープン

和歌山のリノベーションまちづくりの動き (2019年2月時点)



平成26年度の調査によると、まちなかには空き店舗や空き家、空き地、駐車場等の遊休不動産があふれている。



和歌山県データ利活用センター

設置の目的

平成30年4月、総務省統計局と独立行政法人統計センターは統計業務の最先端である統計データ利活用に関する業務を行う「統計データ利活用センター」を和歌山市内に開所し、統計マイクロデータの提供等の業務を開始しています。
和歌山県は、この取組を最大限サポートするとともに、県内産学官におけるデータ利活用をより一層推進するため、「和歌山県データ利活用推進センター」を設置しました。

統計マイクロデータが持つ新しい可能性

統計調査などで集められたマイクロデータ（集計される前のデータ）を用いることで、多様かつ高度な研究分析が実現できます。マイクロデータの活用により、社会・経済の発展につながる新たな発見が生まれることが期待されています。



担う役割

和歌山県におけるデータ利活用の推進拠点として、統計データ利活用センターと相互に連携し、行政課題に関する研究やデータサイエンス人材の育成、民間企業等におけるデータ利活用推進等に取り組んでいます。

和歌山から成功事例を発信し、
日本全国の地方創生に貢献します！

連携・推進体制



専門的知識を有する職員が
対応させていただきますので、
お気軽にご相談ください。

センターの主な業務

1 証拠に基づく政策立案「EBPM」を推進するための 分析・研究拠点

- ・証拠に基づく政策立案「EBPM」(Evidence-Based Policy Making)を推進するため、公的統計データをはじめとする多様なデータを活用した先進的な分析・研究に取り組んでいます。
- ・全国の研究者を対象として、行政が抱える具体的な課題に対し、データを活用した高度な現状分析を行う公募型研究事業を実施しています。
- ・得られた分析結果や分析手法等を蓄積し、外部の研究機関等へ提供するためのネットワークを構築します。

2 データ利活用の重要性・有用性を発信するための 情報発信拠点

- ・県民のデータ利活用に関する意識の向上やデータ利活用の重要性・有用性を全国に発信することを目的として、シンポジウムを開催しています。
- ・業務内容や研究結果などについて、ホームページへの掲載など、正確でわかりやすい情報発信に努めています。



【データ利活用シンポジウム】

3 未来を担うデータ利活用人材を育成するための 人材育成拠点

- ・全国の高校生・大学生等を対象に、様々な行政課題に対するデータを活用した解決アイデアを募集するコンペティションを開催しています。
- ・高校生・大学生等を対象に、データ利活用を実践する能力を身に付けることを目的とした特別講義を実施しています。



【データ利活用コンペティション】



【高校生向け特別講義】

4 統計データ利活用センターや県内産業の活性化を図るための 連携・支援拠点

- ・統計マイクロデータを積極的に活用し、新たな発見につながる分析・研究を行っていきます。
- ・企業から寄せられるデータ利活用に関する相談等に対応するとともに、産業の発展に資する共同研究を行います。
- ・全国的な会議や研修会を開催するための会議室や自由に打合せができる談話室を整備しています。



【会議室】



【談話室（コンサルティングルーム）】

総務省統計局 統計データ利活用センター

統計データ利活用センターについて 先進的なデータ利活用の推進拠点

データサイエンス・EBPMに資する 統計データ利活用推進

地方公共団体における統計データを活用した課題解決の支援、データによる課題解決事例の研究等、統計データの利活用を推進します。

※EBPM (Evidence-Based Policy Making) とは、証拠に基づく政策立案のこと

- 地方公共団体との共同研究（データを活用した行政課題の解決）
- 民間ビッグデータ活用等の委託研究
- 地方公共団体への利活用支援（統計データ利活用相談） など



コンサルティングスペース



エントランスロビー

統計データ 利活用センター

先進的なデータ利活用の
推進拠点

統計データ利活用に関する 人材育成

データサイエンススキルの向上支援のため、公務員を対象とした研修会やビジネスパーソンを対象とした講習会等を実施します。

- データサイエンススキルの向上支援
- 統計データ利活用に関する研修会の実施
- 子供向けデータ利活用イベントの開催 など



統計データ利活用研修会



キッズ統計プログラミングin和歌山

“先進的なデータ利活用の推進拠点”として、和歌山県内に「統計データ利活用センター」を設置し、ICTを活用して高度なデータ解析を実現する統計マイクロデータの提供を開始します。また、和歌山県と協力で地方創生に貢献する取組を進めます。

統計マイクロデータの提供で 新たな発見への糸口を

情報セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境（オンサイト施設）を構築し、統計マイクロデータを提供することで、地域の課題解決や発展を促すための環境を整備します。

- ICTを活用し情報セキュリティを確保しつつ高度なデータ解析を可能とする環境の構築
- オンサイト利用の普及啓発（オンサイト施設の全国展開）
- 各種データアーカイブの整備 など



オンサイト施設



運用管理施設

和歌山から日本全国へ。 地方創生に貢献する取組み

和歌山から全国に、成功事例を展開。
先進的データ利活用で日本全国を活性化！

データ利活用の成功事例を全国に展開していくことで、日本の統計データ利活用が活発化。日本の社会や経済の発展の可能性へつながります。

期待される効果

- ◆ 統計データの活用で行政課題を解決
- ◆ オンサイト普及で研究活動が活発化
- ◆ データサイエンススキルの裾野拡大

統計マイクロデータの利活用について

統計マイクロデータが持つ新しい可能性

多様・高度な研究分析が可能になるから
新たな社会経済価値を創出・発信できる！

統計調査などで集められたマイクロデータ（集計される前のデータ）を用いることで、多様な高度な研究分析が実現できます。マイクロデータの活用により、社会・経済の発展につながる新たな発見が生まれることが期待されています。



新たな仕組み、オンサイト施設

高い情報セキュリティを確保しているから
マイクロデータの安心安全な利活用が可能！

統計マイクロデータの利活用に当たっては、高い情報セキュリティの確保が必要です。入退管理やデータ管理されたセキュアな専用室のあるオンサイト施設だからこそマイクロデータを安全に利用することができます。

マイクロデータ利用には、高いセキュリティが必須条件



入退管理専用専用室や、監視カメラなどで一定のセキュリティを確保しています。



PC・USBメモリ等、外部記憶装置は持ち込み禁止。データの持ち出しは不可能。

オンサイト施設でできること

施設内に設置されたPCを用いて、申出した統計マイクロデータを使った研究分析を自由に行うことができます。



施設内のPCでは、研究者が自分で用意した参照するデータを利用して、申出した統計マイクロデータとあわせた研究分析を行うこともできます。



研究分析した成果については、セキュリティ保護の観点等から、所定の審査を受けた上で、提供を受けることが可能です。



※統計マイクロデータは、統計法に基づき利用が認められた研究などにおいてのみ活用可能なデータです

(泉大津市)スマート自治体

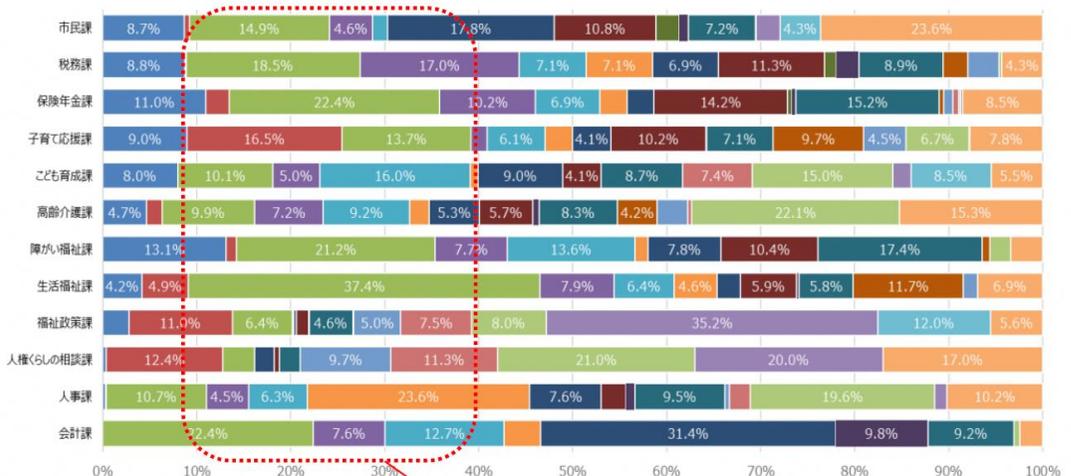
1-1 時間の使い方 一番時間をかけている業務

- 市民が多く利用される部署を中心に分析
- 入力や確認業務 (読みあわせ) などの事務作業が 5割
- 受付・相談などの市民対応は 1~2割
- 全ての課で入力業務の割合が高い ※生活福祉課37.4%

1-2 時間の使い方 職員しかできない業務が

- ノンコア業務 6割、コア業務 4割
- B P Rの対象は本庁の32課中、12課
- 12課の配置職員数は本庁全職員の約半数
- 改善の糸口

課別 事務分類ごとの業務量の割合



2 何から改善するのか。何で改善するのか。

- 入力業務を減らすことから着手
- 音声データのテキスト化 (約8000時間/年)
- 文字起こし AIを活用し、業務を効率化
- 介護認定調査で実証実験をスタート!

(泉大津市)スマート自治体

3-1 超高齢化社会を支える介護認定業務の現状

- 介護サービスを利用するためには介護認定を受ける必要がある。
- 現在の申請件数は毎月約300件
- 1か月以内に処理できるよう努めているが、平均約60件持ち越す
- 市民サービスの維持向上を図るには業務のスピードアップが必要

3-2 認定業務のフローとボトルネック (TOC制約理論)

- 現在のフローの**ボトルネック**は、**調査業務**
- 調査業務は訪問→現地調査 (メモ記録) →帰庁→**調査票作成**
- 1日2件×4日×4週×7人 = **224件/月 (75%)**、残り76件 (25%) 委託
- 調査は不可抗力 (祝日、病欠、キャンセル) により遅延あり (積み残し)



3-3 AIの活用で現在のボトルネックを改善

- ボトルネックを改善し、業務速度のアップ
- 現在、2時間程度かかっている調査票作成を文字起こしAIで効率化
- 処理可能件数を1日 **3件**×4日×4週×7人 = **336件/月**を目指す
- 認定の迅速化により市民サービスの向上を図る



3-4 2040年からの逆算 潜む次なるボトルネック

- 認定者数は1.5倍程度増加することが予想される 千原大学未来カレッジ参考
- 職人的な技と知識をもつ認定調査職員の後継者問題
- 医師、薬剤師、保健師などで構成する認定審査会委員の担い手不足
- 専門性と知識経験を持つ人に依拠した業務フローの改善 次なるボトルネック

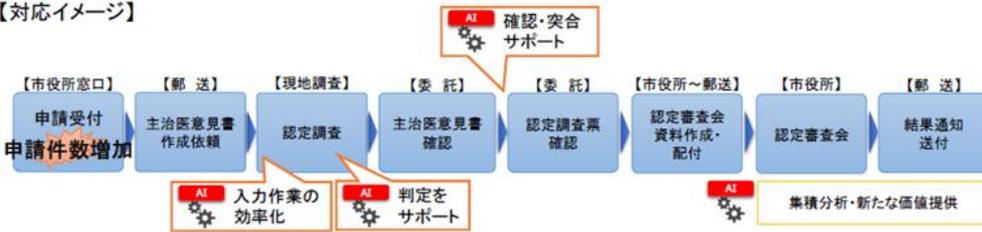


(泉大津市)スマート自治体

3-5 2040年からの逆算 持続的なサービスと新たな価値提供

- ▶ **更なる業務の効率化** → 申請件数の増加に対応
- ▶ 知識・経験を蓄積、**認定業務をサポート** → 後継者・担い手不足の解消
- ▶ 介護度の維持・改善**データの集積・分析** → 健康寿命の延伸

【対応イメージ】



RPAによる業務改革の取組

- ▶ 業務プロセス等の可視化の結果を踏まえ、**2業務(軽自動車税賦課業務及び給与管理業務)**について**RPAの実証実験**を実施中。
- ▶ 実証実験は、リコージャパン株式会社様に協力をいただき実施しているところ。

【給与管理業務における健康保険料等控除に係る財務会計処理】

職員の給与支払に当たっては、健康保険料や共済年金等(以下、「保険料等」という。)を控除して支払うが、控除した保険料等を保険者等に支払うための財務会計処理。

◆ 現行の業務フロー



◆ RPA導入後の業務フロー



4 実現に向けて 複数の領域をつなぎ「これから」を形にする

- **企業** 行政にはない **自由な発想**。技術的支援。
- **自治体** 市民サービスの向上のためには、**複数**の条件から **最適解**を求める。
- **国・府** **重層的**な課題へのサポート。財政的支援、制度改正、普及啓発、モチベーション
- **職員** 2040年から逆算した取り組みへの理解
- **市民** サービス向上が実感できる **価値**をいかに提供するか

- ▶ 現時点では当該業務のすべてについて、RPAのシナリオを作成していないので、どこまで自動化できるかはわからない。
- ▶ 先にご覧いただいたRPAで行った作業を**人が行う場合、約15分**要するが、この部分については**人の手を介さずに処理することが可能**。
- ▶ また、シナリオが正確に作成されていれば**入力ミスがなくなる**。

◆ 現行の業務フロー



◆ RPA導入後の業務フロー



(神戸市)神戸医療産業都市

神戸医療産業都市の推進体制(2018年度～)

■ 神戸に日本初のクラスター形成

産学連携のもと、**ポートアイランド第2期**を中心に、高度医療技術の研究・開発拠点を整備し、**医療関連産業を集積**

■ トランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）の推進

基礎研究から臨床応用および産業化までの一体的な仕組みづくり

- 医療機器等の研究開発
- 医薬品等の研究開発
- 再生医療等の研究開発

■ 目的

- 経済損失 **雇用の確保と神戸経済の活性化**
- 命の尊さ **先端医療技術の提供による市民福祉の向上**
- 世界からの支援 **アジア諸国の医療水準の向上による国際貢献**



神戸医療産業都市推進機構
名誉理事長
井村 裕夫

井村裕夫 議長



神戸健康・医療
戦略会議



参画
・大学
・研究機関
・産業界
等



1998年 (0社)



2001年 (18社)



2007年 (125社)



2017年 (344社)



経済効果推計 ('05, '10, '12, '15)
・市内経済効果 (波及効果含む)
・税収効果



(神戸市)市立神戸アイセンター

眼科領域の基礎研究から臨床研究・治験、治療、リハビリまでをトータルで対応する全国初の施設
世界最先端の再生医療等の迅速な実用化を加速するため国家戦略特区を活用して神戸アイセンターを整備

公益社団法人 NEXT VISION



ロービジョン
ケア

基礎研究

国立研究開発法人
理化学研究所 等



高橋政代
プロジェクトリーダー

株式会社ビジョンケア



事業化

臨床
(病院)

地方独立行政法人
神戸市民病院機構

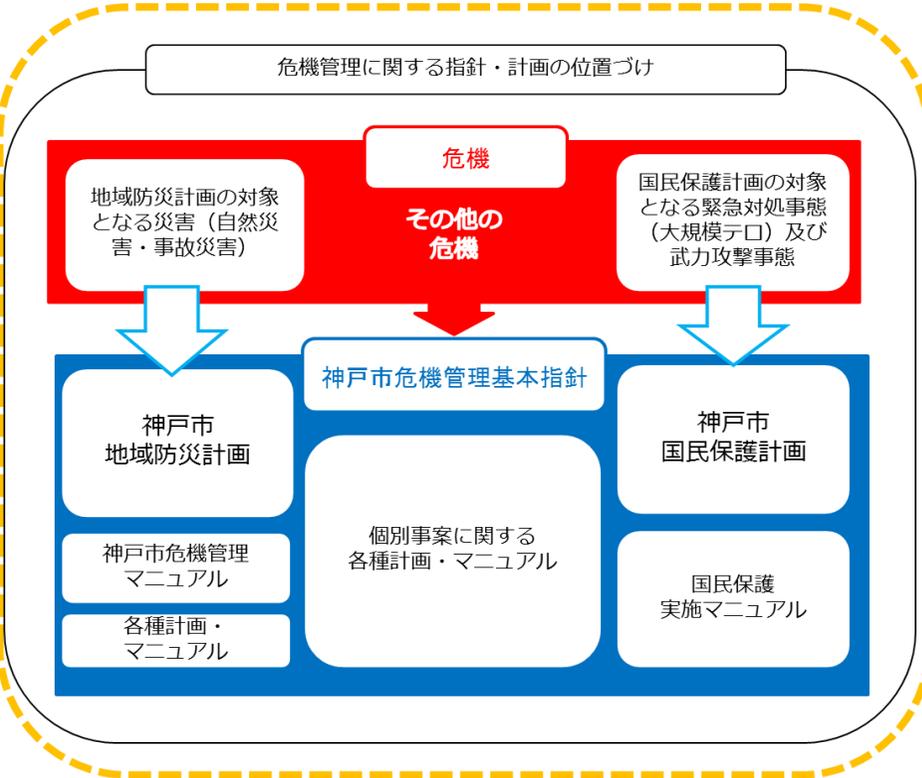


栗本康夫
神戸アイセンター病院院長

(神戸市)神戸市危機管理基本指針

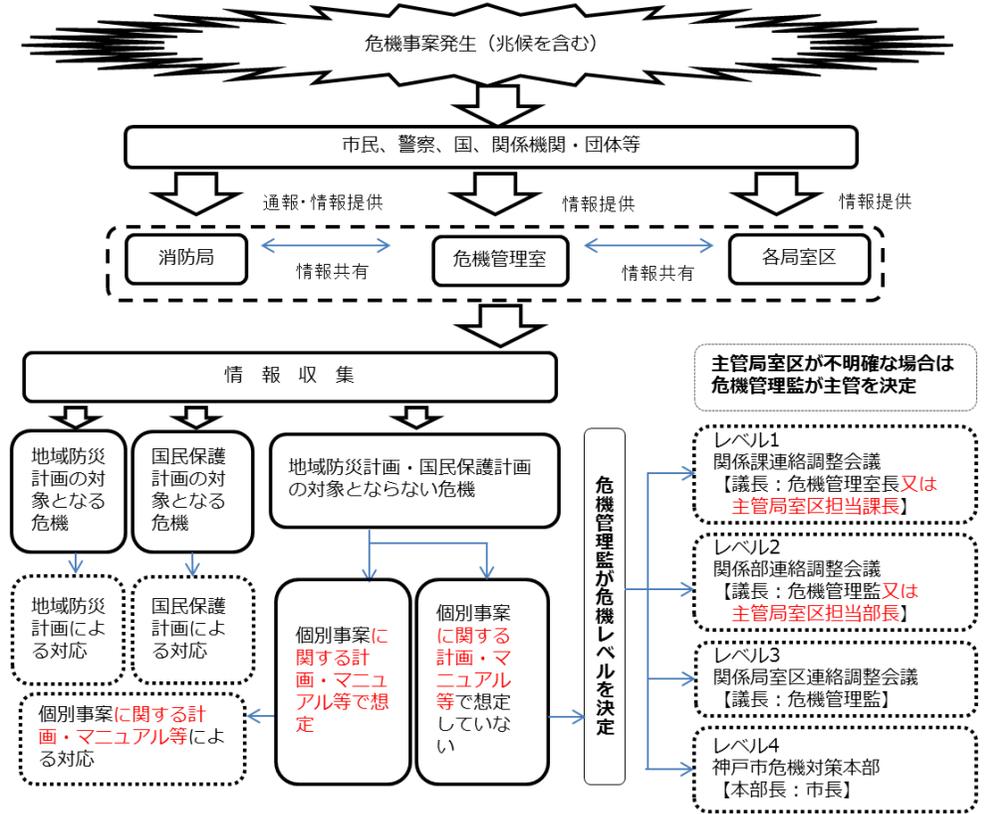
1. 総則

「神戸市危機管理基本指針」は、「神戸市地域防災計画」や「神戸市国民保護計画」を具体的に実施するための市の行政内部における危機管理監・危機管理室と各局室区の役割や危機レベルと体制の構築、危機対応の基本的ルールについて明示する行政の指針である。

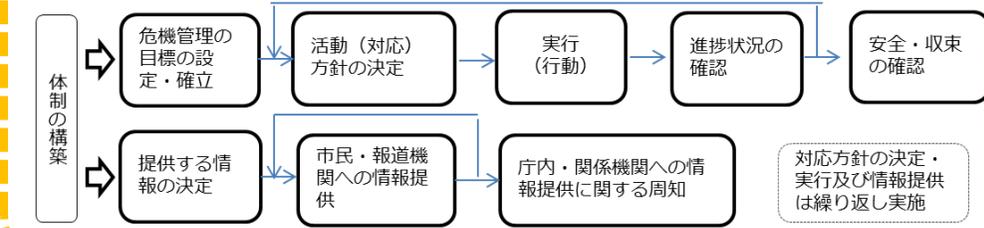


(7) 危機対応フロー図

① 本部等設置までの対応フロー図



② 体制構築後の対応フロー図



(神戸市)神戸市中央区内タワーマンション実態調査の概要

- 調査期間：平成27年7月22日～12月2日（133日間）（平成28年3月中央区まとめ）
- 居住者へのアンケート調査の概要
 - ・ 調査対象 中央区内のタワーマンション（20階以上）の居住者
 - ・ **回答率 24.0%**〔回答数928戸／配布戸数3,870戸〕
 - ・ 世帯人数 「2人以下の世帯」約71%
 - ・ 世帯主の年齢 「60代以上」約40%
 - ・ 利用形態 「住居利用」約92%、「セカンドハウス」約6%
 - ・ **マンション内での付き合いの状況**
「ほとんどない」約66%、「あまりない」約21% → 合計約87%
 - ・ **マンション外の地域住民との付き合いの状況**
「ほとんどない」約56%、「あまりない」約21% → 合計約77%
- 管理組合・管理会社へのヒアリング調査
 - ・ 調査対象 中央区内のタワーマンション（20階以上）の管理組合等
 - ・ 実施状況 16団体（18団体のうち2団体は協議の結果、調査協力を得られず）
 - ・ コミュニティスペースの活用
「利用されている」10団体、「利用されていない」5団体、「スペースがない」1団体
 - ・ コミュニティを活性化すべきか
「すべきである」11団体、「あまり思わない」5団体

(神戸市)「タワーマンションのあり方に関する研究会」で整理した検討課題とその対応策

1. 持続可能性の確保

- 修繕積立金不足
- 将来の保有コスト負担
- 災害への対応

- ・利用実態, 管理状況の把握
- ・行政によるサポート
- ・ガバナンスの強化
- ・経年課題への対応
- ・防災対策支援
- ・老朽マンションの終末期対応 (国への要望)

2. 良好なコミュニティの形成

- 区分所有者の属性の多様化による合意形成の困難
- 周辺コミュニティとの関係の希薄化
- 高層階住民の外出行動の減少

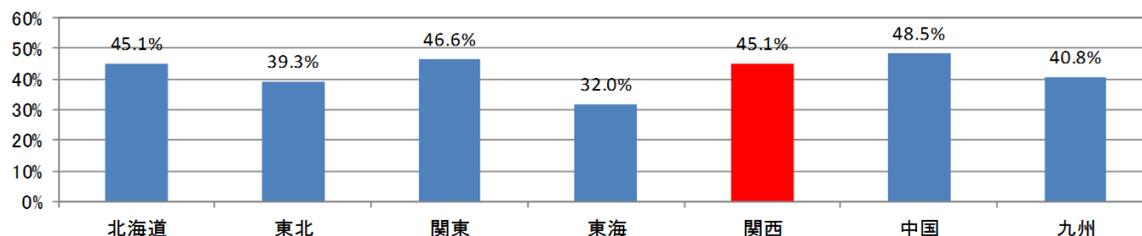
- ・マンション内のコミュニティ向上
- ・地域とのコミュニティ向上
- ・区分所有法等の改正 (国への提言)

3. まちづくりとの調和

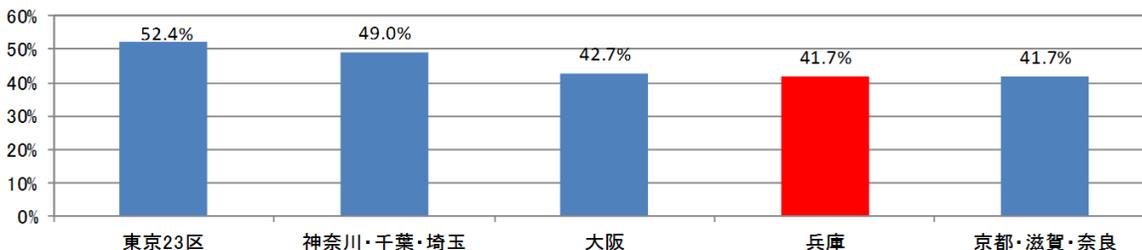
- 都心部への人口集中 (市域全体のバランス論)
- インフラの不足 (小中学校の過密化など)

- ・集中立地の抑制
- ・受益者負担のあり方の整理
- ・教育施設の受入能力等に応じたマネジメント

○地域別の201戸以上のマンションの平均修繕積立金と適正額の比較(2018年度上期)



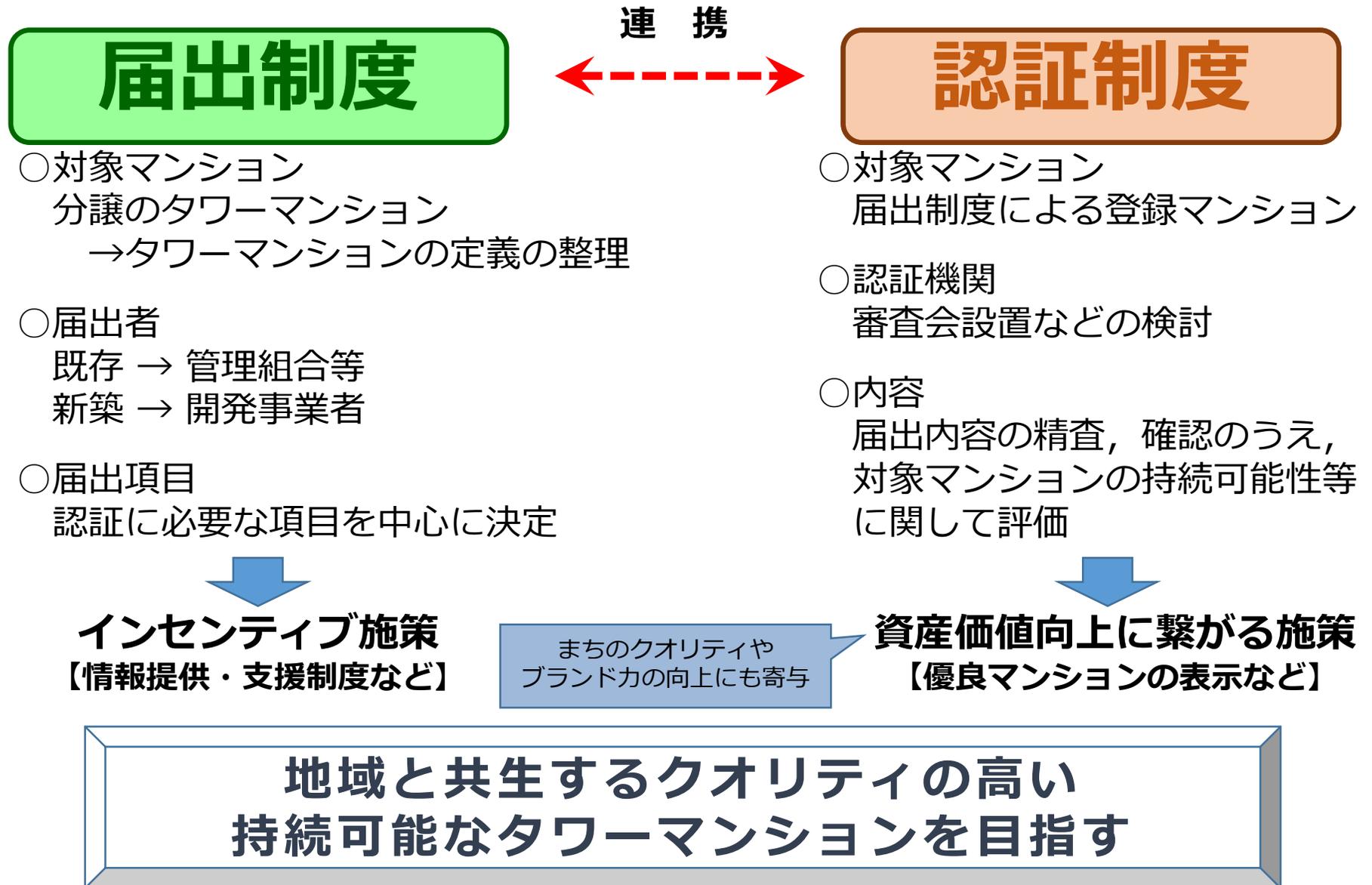
○首都圏と近畿圏の平均修繕積立金と適正額の比較(2018年度上期)



(出典) 平均修繕積立金：マンション管理新聞社「マンション管理新聞」(平成30年7月25日)
適正額：国土交通省「マンションの修繕積立金に関するガイドライン」(平成23年4月)

国土交通省の「マンションの修繕積立金に関するガイドライン」で示されている20階以上の修繕積立金の適正額(206円/m²・月)の半分以下となっている

(神戸市)神戸版タワーマンションマネジメント制度の構築

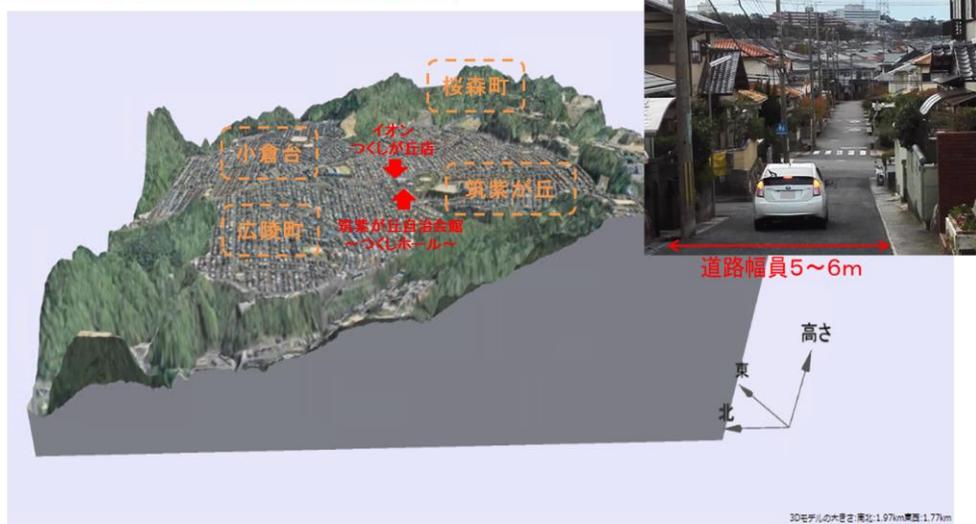


(神戸市)自動走行技術の活用 ~オールドニュータウン対策~

神戸市北区筑紫が丘周辺



神戸市北区筑紫が丘周辺 (地形の状況)



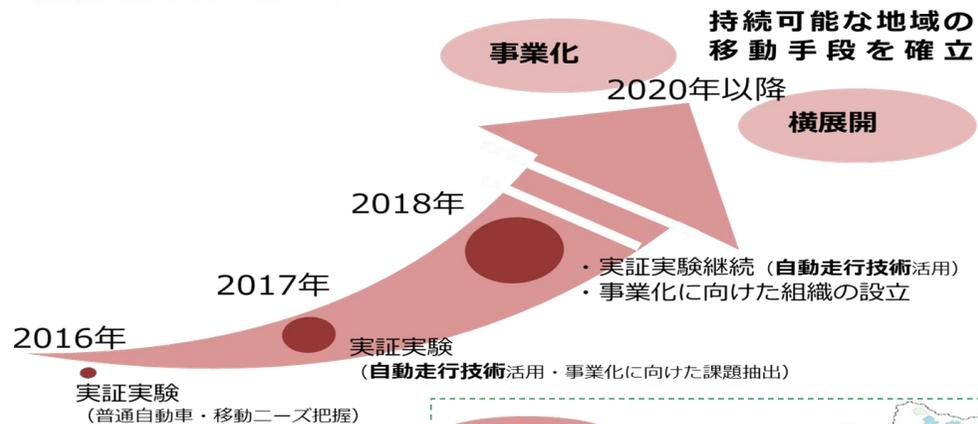
神戸市北区筑紫が丘 2018年度の実証

- 《サービス実証》
- ・2018年12月16日~2019年2月
 - ・運行時間8:30~20:30
 - ・限定された条件下でシステムが運転動作 (必要に応じて手動運転)
 - ・定ルート呼出走行型で運行
- 《技術・機能実証》
- ・2019年2月6日~2月28日(予定)

〔走行方法〕



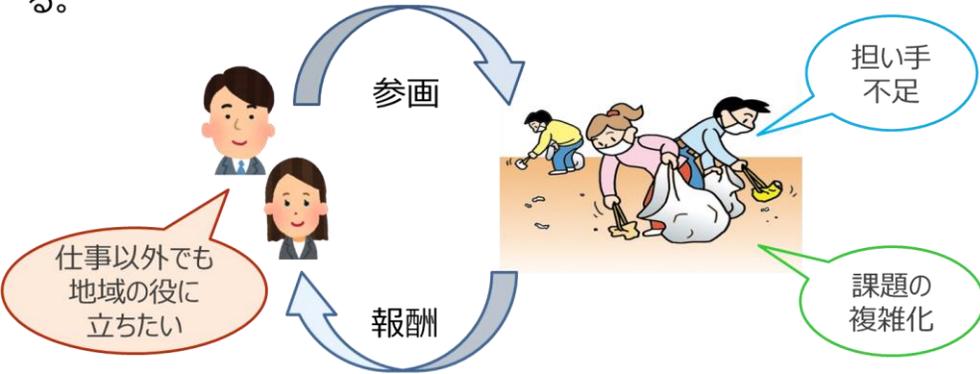
事業スケジュール



(神戸市)地域貢献応援制度

「地域貢献応援制度」導入の経緯

- 平成29年4月より、「営利企業への従事等の許可」の運用形態の一つとして導入。
- 制度設計の背景には、地域団体やNPO等において、高齢化等に伴い、担い手不足が進んでいることがある。
- 市の職員が、知識・経験等を活かして市民の立場で、地域における課題解決に積極的に取り組むことを後押しすることを目的としている。



「地域貢献応援制度」の許可要件

対象職員

- 一般職の職員
- 活動開始予定日において**在職6ヶ月**以上

赤字は平成30年12月以降に緩和した要件

対象活動

- 報酬等を得て行う、公益性の高い継続的な地域貢献活動
- 社会的課題の解決を目的とし、**神戸市内外問わず**地域の発展・活性化に寄与する活動

要件審査

- 勤務成績が良好
- 勤務時間外、週休日及び休日の活動
- 許容できる範囲の報酬
- 過去5年以内に活動する団体との契約、補助、指導、処分を行う職に就いていない
- 営利を主目的とした活動でない

制度利用累計 6件



活動内容：須磨海岸での障害者支援活動

須磨海岸を皆が気軽に楽しめるユニバーサルビーチをすることを目的に、NPO法人を設立。運営側の立場からみても、ボランティア=無償ではなく対価を得るという形で評価できる。この制度を利用して、神戸をよりよい街にしたいという志を持った市民活動家が一人でも増えてほしい。

活動内容：手話通訳活動

手話を必要とする市民が来庁されたことを機に手話を学び始め、より多くの人役に立ちたいという思いから、NPO法人へ手話通訳者として登録。

手話通訳活動を行うと報酬が出るため、活動を躊躇していたが、地域貢献応援制度の利用で安心して活動できている。

その他の事例

- NPOによる農村地域の古民家の利活用調査
- 農会におけるJ A等関係団体との調整
- 産後ケアトレーニング教室の開催
- スポーツ推進委員（他自治体）

